

# AIで帰属意識や生産性向上、「全面利用可能」は6割 日経調査 サステナブル総合調査スマートワーク経営編

2025/11/13 5:00 | 日本経済新聞 電子版



「ダイキン情報技術大学」で講義を受ける社員

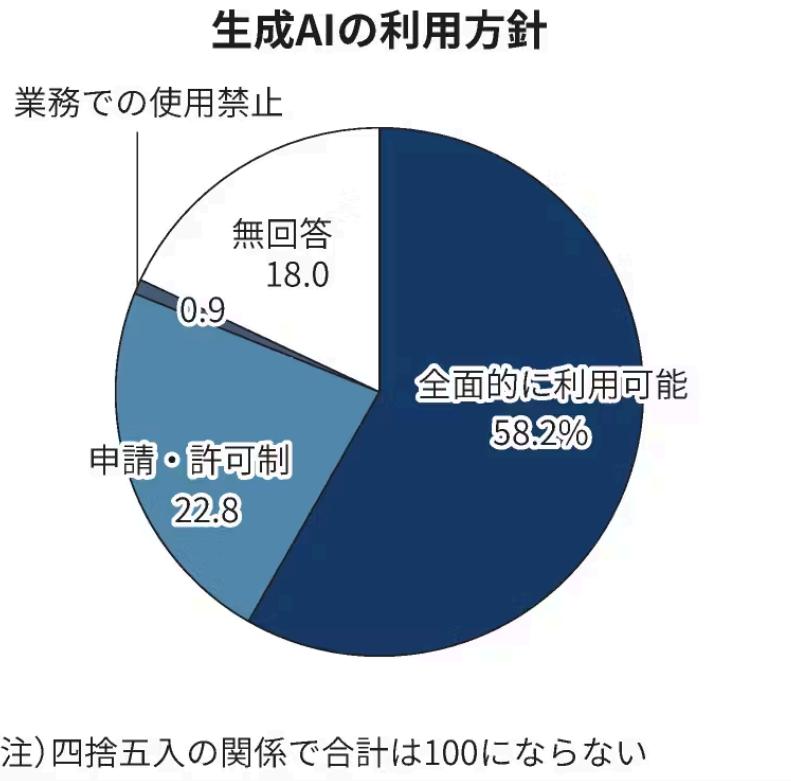
業務効率化や生産性向上のために生成AI（人工知能）を活用する企業が増えている。2025年時点で正社員が生成AIを「全面的に利用可能」にしていると答えた企業は58.2%と、24年から約6ポイント増えた。利用を禁止している企業は1%未満にとどまる。

機密情報の漏洩や誤情報の生成などリスクの認知も広がっている。24年度の生成AIのセキュリティ方針について聞くと「利用ガイドラインを設け使用用途を限定」（65.2%）、「モデルの学習にデータを使用しない社内環境を構築」（47.8%）などを挙げる企業が目立った。方針を定めていない企業は6.6%と、23年度から半減した。

日立ソリューションズでは25年から、IT戦略を統括する役員を模したAIエージェントを導入した。役員本人の発案で、業務経歴や性格診断の情報、経営方針の解説、会議の議事録などの情報を外販のエージェント作成基盤に学ばせた。チャットボット形式で、社員の「壁打ち相手」として経営方針への理解促進や業務の相談に対応する。

役員が統括する部署の若手や現場社員の利用を想定しており、1カ月の延べ利用人数は部署の半数にあたる100人程度。他部署でも同様の取り組みに関心が高まっているという。

導入を推進した担当者は「部署の規模が大きくなりリモートワークも増えたことで、現場社員が上位職と直接話す機会が減っている。組織への帰属意識を高め生産性向上に役立てたい」と話す。同社は生成AIの社内利用率100%を目指している。全社員参加のコンテスト形式で活用アイデアを募ったところ1000件超の案が集まった。



生成AIなど最新技術を効果的に導入するにはIT人材の確保がカギとなる。国内では需要に供給が追いついておらず、25年にデジタル化人材の不足が3年前よりも悪化していると答えた企業は35.7%だった。

ダイキン工業はAI活用を推進する中核的な人材を育成する社内講座「ダイキン情報技術大学」を17年に設けた。技術部門やコーポレート部門など幅広い社員が対象で、24年度末までに約1800人が受講した。

各層によって異なるプログラムを展開する。新入社員は基礎的な座学や演習、実践が中心だ。既存社員は実務に直結する技術に特化しデータ活用に取り組む。管理職層はAIの基礎知識を学んだうえで現場の課題解決を目指す。

データ活用戦略を担う幹部級はデータサイエンスの講義や他社事例に関する討議を通じ、戦略の立案と推進に必要な知識と実践力の習得を狙う。

取り組みの成果は出始めている。25年には「大学」の卒業生が日立製作所と連携して作った新技術が実用化を見据え試験運用された。工場の設備故障診断を支援するAIエージェントで、今後は国内外の自社工場へ適用していくという。

# テクノロジー活用力上位企業一覧(五十音順)

## 評価

## 社名

S++	伊藤忠商事
S++	ANAホールディングス
S++	NTT
S++	NTTドコモ
S++	NTT東日本
S++	大阪ガス
S++	大林組
S++	コニカミノルタ
S++	ソフトバンク
S++	竹中工務店
S++	ダイキン工業
S++	東京海上ホールディングス
S++	日立製作所
S++	日立ソリューションズ
S++	富士通
S++	富士フイルムホールディングス
S++	三井化学
S++	三井住友トラストグループ
S++	三井物産
S++	村田製作所
S++	リコー
S+	エクシオグループ
S+	NEC
S+	NECソリューションイノベータ
S+	小野薬品工業
S+	鹿島
S+	カルビー
S+	キリンホールディングス

S+	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス
S+	サイバーエージェント
S+	サントリーホールディングス
S+	清水建設
S+	新菱冷熱工業
S+	JR東日本
S+	住友化学
S+	住友商事
S+	住友林業
S+	セコム
S+	双日
S+	ソニーグループ
S+	大成建設
S+	中部電力
S+	DMG森精機
S+	ディップ
S+	デンソー
S+	電通グループ
S+	TOTO
S+	東京ガス
S+	東京地下鉄
S+	TOPPANホールディングス
S+	トヨタ紡織
S+	日本新薬
S+	日本航空
S+	野村ホールディングス
S+	博報堂DYホールディングス
S+	ファミリーマート
S+	丸紅
S+	三井住友フィナンシャルグループ
S+	ニッセイ不動産

S+	三菱商事
S+	三菱地所
S+	森永製菓
S+	ヤマシタ
S+	ローソン
S+	ロジスティード

## 【「スマートワーク経営」関連記事】

- ・[社内公募制度が浸透、東京海上は対象を地方に拡大](#) [日経調査](#)
- ・[「卒業生採用」制度導入は7割、即戦力に期待](#) [日経調査](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.